



介護職員の確保について（平成29年11月一般質問）

まず、介護職員の確保についてお尋ねをします。

介護職員は、福祉職の中でもその中心を占める重要な職種です。

我が国の高齢化率は、1950年時点で4.9%だったものが、85年には10.3%、2005年には20.2%、2015年には26.7%になっています。

今後も**高齢化率の上昇傾向**は続き、**2060年には推計で39.9%**に達するとされています。これは大都市圏を含む全国の状態であり、**山口県においては、一層深刻**なものがあると考えられます。

一方、高齢化社会で需要が高まる介護を担う人材に目を転じてみると、少子化の影響から、その受け皿ともなる、**15歳以上65歳未満の生産年齢人口が減少**しております。全国の実年齢人口割合では、1990年の69.7%をピークに、2015年には60.8%にまで減少、そして**2060年の推計では51.6%**になるとのことです。

さらに、今日の労働市場が売り手市場となっていることを併せ考えますと、**介護人材の拡充は、今後、一層困難**になると思われます。もはや**介護職員の処遇の改善だけでは、その絶対数が不足してくるのは明らか**であります。

こうした中、国においては、留学生の活躍支援等の観点から「出入国管理及び難民認定法」を改正し、本年9月から、介護福祉士養成施設を卒業して介護福祉士の資格を取得した外国人が、国内の介護業務に継続して従事することが可能となりました。

また、「産業競争力の強化に関する実行計画（2016年版）」の雇用制度改革・人材力の強化において、外国人技能実習制度の抜本的見直しとして、「外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律」を制定し、本年11月から、介護職に関する外国人技能実習生の受け入れを開始しました。

このように**国においては、介護を学びたい外国人が日本に来やすいよう、専門的・技術的分野の外国人の積極的な受け入れと、新興国の人材育成を支援することとしており、国内で不足する介護人材の拡充にも繋がるもの**と考えられます。

高齢化が全国水準以上で進み、若年層の県外流出が続く本県においては、これらの制度の趣旨を尊重しつつ、積極的に推進し、もって、介護人材の拡充と県内定住人口の増加へとつなげるために、県独自の支援策を構築すべきと考えます。

なかでも、**ベトナム人実習生**については、本県との結びつきが強く今後大いに注目すべきと考えております。去る平成27年には、知事と共に議員連盟の一員として私もベトナムを訪問し、本県との絆を強めるなど、交流も活発化してきております。また、徳山大学には、福祉情報学部を核に、ベトナム人留学生が多数います。

そこでお尋ねします。

ベトナムとの間ではこうした友好的関係があり、本県にも多数のベトナム人が介護福祉士の取得を目指して在留していることから、介護人材の確保に向け、県内の福祉施設等への就労につながるよう、市町とも連携しながら、積極的に施策を展開すべきと考えますがご所見をお伺いします。

<岡神爾健康福祉部部長 答弁>

介護職員の確保についてのお尋ねにお答えします。

高齢化の進展に伴い要介護者の一層の増加が見込まれる中、介護人材の不足が課題となっており、外国人介護人材の受入れは、人材確保に向けた有用な方策の一つと考えています。

これまでも、県内の福祉施設等において、経済連携協定に基づく外国人研修生として、ベトナム人7名を含む55名を受け入れており、介護福祉士資格を取得した方のうち5名が、県内での就労に結びついているところです。

こうした中、お示しのとおり、入管法の改正により、新たに留学生も、資格取得後、我が国での就労が可能となったことから、お尋ねのベトナムをはじめとする外国人介護人材が、本県の介護現場で活躍していただけるよう、資格取得と就労促進に向けた支援の充実に努めることとしています。

まず、資格取得に向けては、留学生の経済的負担を軽減するため、日本人学生と同様に、修学資金の貸付けに加え、今年度の卒業見込み者から、国家試験対策のための資金を貸し付けるとともに、経済連携協定による研修生の受入施設に対しては、引き続き研修費等の助成を行ってまいります。

次に、県内への就労促進に向けては、福祉人材センターにおいて、県内福祉施設等の求人情報を提供するとともに、円滑な就労につながるよう、言葉や文化、生活習慣等の違いにも配慮しながら、きめ細かなマッチング支援に努めてまいります。

さらに、就労に際しての不安を解消するため、新たに、市町が行う住宅確保や国際交流協会による生活相談などの各種支援策をとりまとめた外国人向けのパンフレットを作成・配布するなど、就労促進に向けた取組を推進してまいります。

県としては、今後とも、市町や大学等の関係機関と連携しながら、介護人材の確保に積極的に取り組んでまいります。